

1 くがにくとぅば[黄金言葉] vol.187

継続は力なり。努力に勝る天才はなし

株式会社トリム 代表取締役社長 坪井 巖

5 地域リレーションシップ情報 181

**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会
第5回運営会議を開催**

6 シリーズ日本経済

沖縄県内企業に求められる企業理念の確立と明示加賀電子株式会社社外取締役・ソレキア株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰

10 けいざい風水

12 県内景況・確報

2019年7月の県内景況

20 国内景気動向

22 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

42 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2019年8月



表紙写真/さんぴん茶と花ぼーる

継続は力なり。 努力に勝る天才はなし



株式会社トリム

代表取締役社長 坪井 巖



今回は、2019年7月22日に同社が取り扱う「ガラス発泡リサイクル資材」がJIS規格の制定を受けた株式会社トリムの坪井巖代表取締役社長に、同製品の特徴や導入例、また、今後の事業展開等についてお話を伺って参りました。

JIS規格の認定を受ける

当社の製品「ガラス発泡リサイクル資材」が、2019年7月22日にJIS規格の制定を受けました。JIS (Japanese Industrial Standards) とは、我が国の産業標準化の促進を目的とする産業標準化法に基づき制定される国家規格です。

「ガラス発泡リサイクル資材」の標準化・規格化を進め、その基本的な品質とその試験方法を規定することでガラス発泡材の一定の品質が確保でき、市場製品の品質の安定化になることも期待されています。また、これまで製造者と購入者の間で都度確認してきた製品の品質やその評価方法が統一されることで効率的な取引の拡大に繋がり、廃ガラスびんリサイクル資材の流通が促進され、持続的な循環型社会の構築が一層進む事も期待されています。

今回は、当社が中心となって設立した全国組織のガラス発泡資材協同組合で経済産業省の「新市場創造型標準化制度」を活用して、ガラス発泡リサイクル資材のJIS規格化を行いました。同制度を活用してJISの制定を受けたりリサイクル資材は全国初です。

多くの用途で活用できるスーパーソル

色合いの異なる廃ガラスびんは、これまで利用用途が少なくほとんど廃棄され、再資源化が課題になっていましたが、当社がこれまで研究

開発を行い製品化したガラス発泡リサイクル資材が「スーパーソル」です。

スーパーソルは、廃ガラスびんをゴミではなく新しい資源としてとらえ、色合いの異なる廃ガラスびんを分別することなく破碎、粉碎、焼成、発泡させることで生まれた人工の多孔質軽量発泡資材です。

地球にやさしい土壌還元型資材であり、透水性・保水性に優れ、耐火性を兼ね備えています。製造工程において、用途に合わせ比重・吸水率を自由にコントロールすることにより緑化・断熱・園芸・水質浄化・建築・土木など、多くの用途で活用でき、資源循環型社会構築において必要不可欠な高い付加価値をもつ商品です。



土木に！軽量盛土材 盛土/裏込め/埋戻しなど



緑化に！緑化資材 道路植栽/排水基盤/軽量土壌など



農業に！農業資材 軽量土壌/土地改良/暗渠排水など



浄化資材 雨水貯留/濾過/土壌脱臭など



従来のガラスリサイクルでは事業性に限界

スーパーソル製造装置は、原料ホッパー・投入コンベア・ガラス破碎機・カレット粉碎機・粉体移送装置・振動ふるい機・混合攪拌装置・焼成炉の8つの機械装置と各自動制御装置から構成されています。

この廃ガラス再資源化プラントの導入実績は全国16ヶ所になり、2014年には海外第1号で台湾にて稼動を開始しました。現在、ハワイ、モンゴル、韓国などからもオファーがあります。

従来のガラスリサイクル装置といえば、ガラスを破碎しカレット状にするものがほとんどで、出来たカレットは、透明・茶色のガラスは再び

ガラスの原料になり、その他のガラスはコンクリート二次製品に混ぜたり、アスファルト舗装またはブロックに混ぜたりとするなどの用途に使用されていますが、製品としての付加価値が低く、再びガラスの原料に戻すにもコストが掛かり、事業性には限界があるのが現状でした。

しかし、当社の廃ガラス再資源化プラントにおいては、処理が困難とされているガラスびんを色に関係なく効率的にリサイクルすることが出来ます。ガラスからガラスへのリサイクルではなく、ガラスから形状・性質の全く違う、人工軽石（スーパーソル）を製造することで、土木分野での軽量盛土材、園芸・農業分野での人工培地・無機質土壌改良材、水処理分野での水質浄化材、建築分野での断熱材などの幅広い用途があり、付加価値現が高まり各分野で使用されています。



▲廃ガラスびん



▲リサイクル工場



▲カレット粉碎機



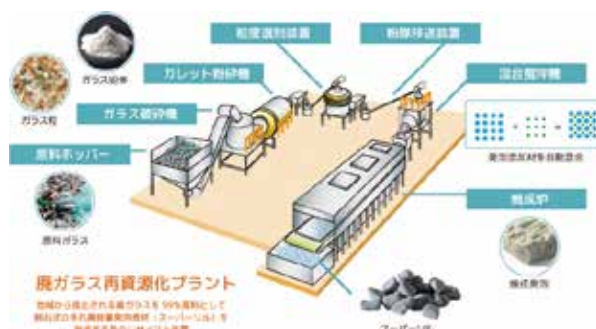
▲混合攪拌機装置



▲焼成炉から出てきたスーパーソル



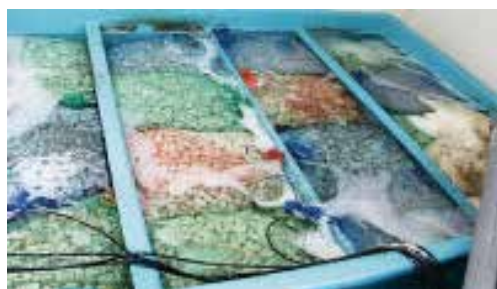
▲スーパーソル製品



スーパーソルを用いた今後有望な市場

食料確保の観点から、養殖技術が向上して山間部の中の廃校を利用してフグやヒラメを養殖する時代ですが、水の浄化に関する技術の確立が追いつかない状況の中、スーパーソル浄化システムは未来を変える大きな可能性を秘めています。

スーパーソルに微生物が繁殖する環境を整えることにより、生物膜の発生が早く、浄化作用を著しく高められることを現場レベルで実証できました。



▲伊勢えび蓄養水槽でスーパーソルを濾過資材として使用

また、地球規模で淡水の確保が重要な課題となっている中、大自然の浄化システムによる雨水を循環エネルギーを使うことなく、スーパーソルを活用して長期間保存できる貯水システムも今後、スーパーソルを用いた今後有望な市場です。



リサイクル事業挑戦への3つの想い

当社は多角的に経営を営んでいますが、特に飲食業に携わることによって、大量のガラスびんを排出しています。約20年ほど前に、その大量のガラスびんをみつめながら考えたことがあります。「ガラスびんを何かに活かさないものか?」ここが開発の原点(スタートライン)でした。

大きく3つの想いの実現のためにリサイクル事業に挑戦しています。

1. 素材としての活用

アルミ缶・ペットボトルは様々な分野に形を「活かす」方法が存在するが、廃ガラスの場合にはガラスびんに戻る事も少ない事が現状です。そこで、マテリアルサイクルからガラス瓶を活かす方法を考えたい。

2. 雇用の創出

プラント製造装置の75%を沖縄県内の協力会社と連携して、製作することによって沖縄発のものづくりを全国に発信することで新たな雇用創出に貢献したい。

3. 産業クラスター

地域に貢献のできる事業。つまり、リサイクル事業を通じて環境産業に参入したいとの思いでベンチャーとして開発した製造業を基盤とした事業展開を図りたい。

継続は力なり。努力に勝る天才はなし

創業者の新城会長がリサイクル事業部を立ち上げた当時は工場の中にスーパーソルが山積みになっていて、これをどう活用して商業ベースに乗せるかが大きな課題でした。

1998年にスーパーソルを製品化するとともに様々な用途開発を進める中で全国、海外へ向けスーパーソル製造プラントの販売を展開。2016年7月には、スーパーソルを安定的に出荷できる協力体制の構築と、価格の安定化に向けた沖縄を拠点とする全国組織「ガラス発泡資材事業協同組合(加盟13社)」を設立。2019年7月にはJIS規格の制定へと次なるステージへ舵を切りました。

私としては凡人でも地道にコツコツと継続することで大きく花が咲くと考えています。まさに今、「スーパーソル」がそうです。

私たちトリムは、地域の特性を生かした高い付加価値を創出し、地域への経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を牽引する企業となり、これからも人工軽石製造技術で沖縄から全国、そして世界へ向けた地域融合型リサイクルシステムの構築に邁進します。

ガラス発泡リサイクル資材 JIS Z 7313 : 2019



無機系多孔質軽量発泡資材

スーパーソル

SUPER SOL

ガラス発泡リサイクル資材『スーパーソル』は、廃ガラスビンを原料に作られた環境にやさしい資材です。



色分け不要



破砕



粉碎しラベルを除去



焼成発泡し多孔質の軽量資材へ

スーパーソルの特徴

多孔質

無数の穴が開いている

超軽量

とても軽く施工性が良い

保水性

植物が育つ環境を整える

無機鉱物性

熱や薬品にも強い

ECO

土から土へのリサイクル

排水性

目詰まりしにくい

拡大写真



ガラス発泡リサイクル資材『スーパーソル』の用途。

ガラス発泡リサイクル資材【1種】 スーパーソルL2

絶乾密度	0.35 Mg/m ³ ~0.50 Mg/m ³
吸水率	20 %未満
せん断抵抗角	30° 以上
スレーキング指数	0 又は 1



1 土木 Civil engineering



軽量盛土材
擁壁の裏込め材
暗渠排水材
かさ上げ材

ガラス発泡リサイクル資材【2種】 スーパーソルL1

絶乾密度	0.25 Mg/m ³ ~0.50 Mg/m ³
吸水率	20 %以上
せん断抵抗角	—
スレーキング指数	0 又は 1



2 緑化 Greening



無機質土壌改良材
酸素管
屋上緑化資材
人工軽量土壌



ガラス発泡資材事業協同組合
Glass Foam Business Cooperative

お問合せ

本部 ▶ 〒901-0503 県庁内
沖縄県八重瀬町新城1763-1

<http://www.supersol.jp/>

事務局 ▶ 〒108-0073

東京都港区三田3-4-11 6F
Tel:03-6436-7811 Fax:03-6436-7812
E-Mail:info@supersol.jp



沖縄県内企業に求められる 企業理念の確立と明示



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長
加賀電子株式会社社外取締役
ソレキア株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

筆者は本土復帰間もなくの1975年に沖縄を新婚旅行で訪れた後、92年からの2年間日本銀行那覇支店長として勤務、さらにその後も出張、旅行で来沖していることから、沖縄の滞在日数は優に1,000日を超えている。

筆者は沖縄が全国でもトップクラスの経済成長を続けている一方、昨今の人手不足などの雇用事情を危惧し、なにが県内企業に求められるかを示唆する。

1. 沖縄県の景気状況

沖縄県の景気をみると、観光が好調なのに加え、個人消費が合計特殊出生率の高さを映じた人口増や雇用・所得環境の改善を背景として概ね堅調であるほか、設備投資もホテル、大型商業施設、居住施設の建設などに支えられて順調であり、全国でもトップクラスの成長が続いている。

観光面では、入域客数がハワイに並ぶ勢いであり（独特の琉球文化も一助）、2018年度は年間1千万人台に迫った。国内観光客の消費単価も前年比1割近辺の高い伸びを続けており、ホテルの稼働率上昇、飲食・小売の売上堅調、レンタカーの利用増といった好影響がみられる。

来域客の交通手段としては、空路ではLCCの利用が格段に高まっている。沖縄は、上海、ソウル、台北などの主要都市から片道3時間以内の安近短のコースであり、これらの地域からわが国への玄関口としての役割を沖縄が果たしている。この間、インフラ整備もあって、大型クルーズ船の入港も目に付く。来域観光客の約3割を占める外国人客の約8割を台湾、韓国、中国本土、香港からの客が占めている。これら客にはリピーターも少なくなく、有名観光地以外の場所でも外国人の姿が多く見かけられるよう

になっている。来年3月からの那覇空港の拡張（年間発着回数24万回に）やLCCのさらなる拡大もあって、先行きも順調な伸びが見込まれる。

沖縄の光景変化の大きさは、地方都市の中では特筆に値する。空港の近代化、モノレールの延伸が目立つほか、新たなホテルの増加や那覇市周辺のベッドタウン拡大に伴うマンション等の増加が著しく（浦添市、宜野湾市、豊見城市等）、全国展開の商業施設のほか、元気な地域の象徴ともいえる学習塾も著しく増えている。全国の地方県の多くが高齢化、少子化、過疎化に苦しんでいるのとは、様相が大きく異なっている。

こうしたことから、国税庁が発表した平成30年の路線価（相続税等の算定基準となる土地価格）は、全国の都道府県中最高の上昇率となった。観光ブームに沸く石垣島、宮古島でも路線価がかなり上昇した。

沖縄県の今後の景気を支える切り札とみられるのは、何よりも成長の著しいアジア諸国との近接性であろう。観光面は上述のとおりであるが、那覇空港をハブ空港、物流拠点とすることにより、中国を含む東アジア諸国との間で、短時間、低コストでの物流（ANAハブ）面の急ピッチでの拡大が見込まれる。那覇空港の滑走路延伸やLCCの成長がその裏付けにもなっている。LCCでは、燃料・機体等の制約から東アジア地域からは沖縄までしか飛べないケースが多いことも要因になっている。空港・流通・観光施設や小売等関連施設の整備・拡大、人材の流入等膨大な波及効果が期待される

2. 沖縄の雇用事情

沖縄県の雇用状況をみると、有効求人倍率は1.18倍（令和元年5月）と全国（1.62倍）より

かなり低い。上記景況を映じて長い目でみると上昇が続いている。完全失業率は相変わらず全国第1位ではあるが、5月2.5%と、ほぼ横ばい推移の全国（2.4%）とさほど変わらない水準にまで急減している（前年5月は3.9%）。医療・福祉、宿泊・飲食、小売等沖縄県でウェートの高い業種での人手不足が顕著で、観光の要衝たる空港などのセキュリティを担う警備やホテル、小売・飲食などの業種での要員確保は、人件費負担増（最低賃金も上昇）と併せて、深刻ともいえる。

他に課題もある。その一つは、沖縄県内の非正規雇用者比率の高さ（2017年43%、全国平均38%）であり、もう一つ特徴的なのは離職率の高さ（2016年23.6%、全国平均15.0%）である。これらは、第三次産業のウェートが高いという産業構造上の特徴に加え、長年務めたいという気持ちにさせるような企業がまだ少ないことを反映したものと思われる。恩納村の沖縄科学技術大学院大学に象徴されるような付加価値の高い先端技術の産業化（産学連携）や、首都圏との遠隔性・離島事情を制約にしないIT、バイオ等の産業の振興も急務となってくる。国境を越えた東アジア諸国との近接性を武器にした物流関係をはじめとさまざまな企業の発展や増加、さらには国籍を含め多様な人材の活用に力を入れたいところである。

3. 企業にとって、最も重要なのは「人」

官民挙げての安定雇用の拡大に向けての対応の必要性もさることながら、何よりも大切なのは県内の個々の企業における従業員の安定確保に向けての真剣かつ地道な努力である。企業において大事なものは、その製品やサービスであり、またそれを売る相手である顧客であるが、実際

に製品を製造し、サービスを展開し、顧客を開拓、拡大するのは、個々の役職員である。企業にとって、最も重要なのは「人」だということである。前述のようなひっ迫した雇用環境の下にあって、いかにして有用な社員を入社させ、育て、定着してもらうかが、企業の将来を左右するのである。社員に愛され、会社のために努力しようとするインセンティブや夢を持たせるようにすることこそが肝要である。それがうまくいかなければ、社員は愛社精神や意欲を失い、離職をしかねず（昨今の雇用環境が拍車）、企業の後継者への承継もままならないものになりかねない。何よりも経営者自身が具体的かつ意欲的な目標を立て、それに向けて創意、工夫を重ねながら行動することが求められる。社員が職場に愛着心を感じられようにするうえで、働きやすい職場環境づくりも欠かせない。

4. 企業理念の確立と明示

ただ、経営者ひとりで出来ることには限りがある。配下の人材をいかに有効に活用できるかがポイントになってくる。経営者や幹部のハラスメント等の振る舞いは論外であり、経営者自身が身を正さなければならない。これと同時に、トップが現場に関心を払い、現場とのコミュニケーションに努め、社員と意識、価値観を共有するとともに、その企業のビジョンや理念を社内外に示すことにより、トップから末端の社員まで一丸となって取り組んでいけるように仕向けることが重要である。とりわけ、人手確保が困難化している現状にあっては、社員や新規応募者へのメッセージとしても企業理念の明示が有用である。経営者の夢や創業者の思い、企業の大局観を明文化し、冊子やポスターにして示すほか、朝礼の場などを利用して繰り返し訴え

ていくことが大切である。明示すべき理念の例としては、例えば「社員全員が経営者の気持ちで」、「顧客第一の徹底」、「どこにも負けない高品質の製品やサービス」、「変化する時代を先取りする意欲」、「地道な仕事を丁寧に」、「会社が幸せになれば自分も幸せになる」、「報告・連絡・相談をきちんと」、「悪い話こそ速やかに報告、対応」といったものがありえようが、いずれにせよ経営者自身の言葉で伝えることが肝要である。

なお、現場の第一線は、社内のみならず、顧客や最先端の商品、技術等の動向を知るうえで、貴重な情報の宝庫である。こうした情報を活かすためには、現場にトップと同様の意識を持たせ、触角を鋭敏化させていくことが大切である。

また、努力する社員とそうでない社員とで、信賞必罰をきちんと行うことも真の愛社精神を涵養するうえで欠かせない。

5. コーポレートガバナンス

上場株式会社に対しては、「コーポレートガバナンスコード」（企業が順守すべき＜順守しない場合はその理由を明示すべき＞ルール）が課せられている。これは、企業を目先の利益にばかりにとらわれることなく、将来にわたって永続的に成長させ、株主の負託に耐えられるものとするを狙いとしたものであるが、その精神は非上場企業にもあてはまる。

企業が顧客を拡大しつつ、成長、発展し続けるためには、中期経営計画の形で示されるべき大局観、方向感と強い理念を役職員が共有し、それを社外向けのみならず、社内向けにも説明できるようにしていくことが求められる。

けいざい風水

観光と生産性向上

業務効率化し付加価値を

沖縄県は観光ロードマップを策定し、ハワイを目標に観光振興に取り組んでおり、2018年の入域観光客数はハワイ超えとはならなかったものの、入域観光客数は年々増加傾向にあります。

しかし平均滞在時間はハワイの9日に対し、沖縄県は半分以下の4日です。また、旅行消費額もハワイ（2018年）の19.5万円に対し、沖縄県（17年度）は7.3万円と差があります。今後は、付加価値の高いサービスを提供し、海外の富裕層や、滞在時間が長い欧米客などを取り込めるかが課題と言えます。

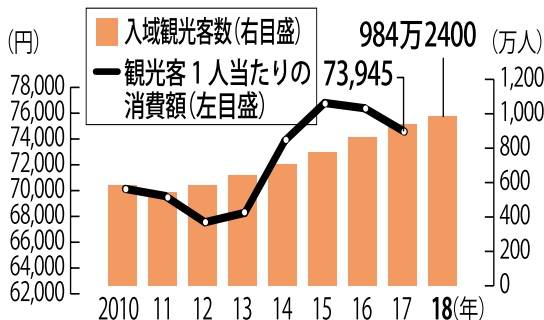
県内では人手不足感が広がっていますが、生産性を向上させホスピタリティに充てる時間を増やすことで、付加価値を高めることができます。例えば機械でできること、人が対応した方がいいことを切り分け、業務のICT化を図り、職員間の迅速な情報共有、マニュアルの電子化などの取り組みで生産性向上につなげることができます。飲食店などで、タブレット端末による多言語対応のセルフオーダーがあれば、外国人も店員もストレス少なく対応できます。

また、人の作業の効率化として、5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）、3定として何を（定品）、どこに（定位置）、いくつ（定量）保管するかを決めるなどの実践も検討されます。

ホスピタリティ豊かで、ゆったりと温かい時間が過ごせる島。観光に訪れた方々が心地よい時間が過ごせるよう受け入れる私たちが使命感を持ち、日々意識して行動することで、観光客、県民にとっても、幸せあふれる世界のトップリゾート地になれるのではないのでしょうか。

（沖縄銀行 業務革新部調査役 上間 聡子）

観光客1人当たり消費額と入域観光客数



出所：県「観光要覧」より作成

（2019年3月10日掲載）

ネットの交流や商取引

パスワードの再確認を

SNSやECサイト等のインターネットサービスは、普段の生活やビジネスに欠かせない存在となっています。一方、非常に便利なサービスの半面、悪意のある者から攻撃を受け、個人情報搾取、不正な購入取引をされてしまう危険性もあります。

サイバー攻撃対策として、パソコンやスマホのOS等のソフトウェアを最新にバージョンアップし、ウイルス対策ソフトを導入することは非常に有効ですが、パスワードを強化することも重要であり、すぐに対応できる対策ではないでしょうか。

情報処理推進機構（IPA）では、パスワードの安全性を高めるためのアドバイスを紹介しています。

具体的には（1）最低でも8文字以上の文字数で構成されている（2）パスワードの中に数字や、「@」「%」「_」などの記号も混ぜる（3）パスワード内のアルファベットに大文字と小文字の両方を入れている（4）サービスごとに違うパスワードを設定している—などの対策が挙げられています。

また、辞書にある単語を使うのではなく、「覚えやすいフレーズ」や「ことば遊び」からパスワードを作成する事例も紹介されています。内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）では、パスワードがパターン化し、使い回しされる問題があることから、パスワードの定期変更は基本的に不要との方針になっています。

安全で快適にインターネットを利用するために、現在使用しているパスワードを再チェックしてみてください。

（沖縄銀行 システム部上席調査役 上原 慶典）

パスワードチェック

- ☐ IDとパスワードが同じ
- ☐ 名前、電話番号、誕生日をそのまま使っている
- ☐ 「1234」や「abcd」などの単純な羅列を使っている
- ☐ 辞書にある単語をそのまま使っている
- ☐ さまざまなサービスで同じパスワードを使用している（SNS、ネットショップなど）
- ☐ 他人に1度でもパスワードを教えたことがある



出所：情報処理推進機構「チョコっとパスワード」

（2019年3月17日掲載）

QRコード決済

現金払いにない特典も

皆さんはQRコード決済を利用したことはありますか？

QRコード決済とは、買い物や食事などの支払いの際に、現金やクレジットカードなどを使わずスマートフォンとQRコードを使って支払う決済手段です。Origami Pay、LINE Pay、PayPay、楽天Pay等、「〇〇Pay」の文字を見かけない日はないとと言っても過言ではないほどです。

最近では、各社によるQRコード決済サービスの利用促進を図るためのキャンペーンなども多くみられることから、QRコード決済の認知度はますます高まってきています。

QRコード決済は、お店側で専用の端末機を置く必要はなく、タブレットやスマートフォンにアプリをダウンロードするだけで利用できます。ユーザー側はスマートフォンがあれば決済ができ、とても利便性の高い決済手段となっています。

一方で、携帯電話やインターネット回線等の通信環境が必要なことや、QRコードの偽造、アプリを立ち上げる手間などがデメリットとして挙げられますが、各決済サービス会社はセキュリティの強化や使い勝手の向上に日々努めています。

今話題のQRコード決済では、先述のキャンペーンのほかにも個人ユーザー向けに「20%還元」「抽選で全額還元」など、現金支払いではもらえない、いろいろとお得なサービスが日々開催されています。これを機にぜひ一度、QRコード決済を試してみたいかがでしょうか。

(沖縄銀行 デジタル事業部調査役 牧志 一)

キャッシュレス支払いの例	プリペイド (前払い)	リアルタイムペイ (即時払い)		ポストペイ (後払い)
	電子マネー (交通系、流通系)	デビットカード (銀行系など)	モバイルウォレット* (QRコード、NFCなど)	クレジットカード (磁気、IC)
	利用金額を 事前にチャージ	リアルタイム 取り引き	リアルタイム 取り引き	後払い、 与信機能
	加盟店への 支払いサイクル	月2回など	即日、翌日、月2回 などさまざま	月2回など
	主な 支払い方法	タッチ式 (非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC) カメラ/スキャナ読み込み (QRコード、バーコード) タッチ式(非接触)	スライド式(磁気) 読み込み式(IC)

*プリペイド、ポストペイ可能 出所：経済産業省「キャッシュレス・ビジョン」(2018年4月)
(2019年3月24日掲載)

人材育成の方法

より効率的、適切に

明日からの新年度スタートに伴い、職場に新入社員が来るという方も多いかもしれませんが、皆さまの会社ではどのような方法で人材育成が行われているのでしょうか。

厚生労働省の能力開発基本調査(2017年度)によると、能力開発や人材育成に関しての何らかの「問題がある」と回答した事業所は75.4%となっており、ここ数年、その割合は増加しています。問題点の内訳について、最も多い回答は「指導する人材が不足している(54.2%)」となっており、次いで「人材育成を行う時間がない(49.5%)」などが続いています。

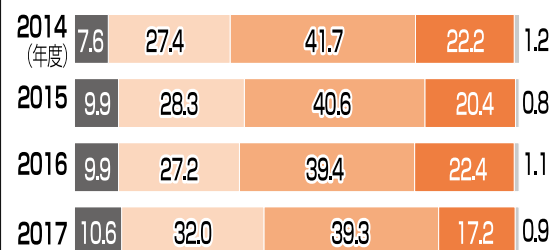
そのような状況下、企業の正社員に対する教育訓練の実施方法の方針については、「外部委託・アウトソーシング」を重視するまたはそれに近いとする企業は42.6%となっており、前回調査(37.1%)よりもその割合は増加しています。一方、「社内」を重視するまたはそれに近いとする企業は56.5%となっており、全体の過半数を占めてはいるものの、前回調査(61.8%)よりも割合は減少しています。

企業によって必要な人材はさまざまであることから、教育訓練についても「OJT重視」か「OFF-JT重視」か、社員の「全体重視」か「選抜重視」か、など各企業の方針によってそれぞれ違ってきます。さまざまな業種で人手不足が課題とされている今、大切な社員をしっかりと育成していくためにも、自社の人材育成方法が適切か確認し、より効率的で効果的な方法について改めて検討してみることも重要なかもしれません。

(おきぎん経済研究所 研究員 喜瀬 真人)

教育訓練の実施方法の方針(正社員)

■ 外部委託・アウトソーシングを重視 ■ 外部委託・アウトソーシングを重視するに近い
■ 社内を重視するに近い ■ 社内を重視 ■ 不明



出所：厚生労働省「能力開発基本調査」(2014~17年度)

(2019年3月31日掲載)